

(様式例)

2025（令和7）年度事業報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

特定非営利活動法人とっとり災害支援連絡協議会

1 事業の成果

(1) 鳥取県全県域で、被災者、災害要支援者、社会的弱者などの存在を複数の連携団体が認知し、災害時にはいち早く、それぞれの団体の特徴を生かす支援体制が整えられる状況であり、支援団体と要支援者のマッチングができる。

(2) 連携団体の裾野を広げ関係団体との情報共有がなされれば、被災者にとって、身近にある社会資源が利用可能、選べる地域社会になる。そのための連携構築に向かつては、連携団体との協議の場を常態化する。「災害」について市民と考える機会・啓発活動を継続し、平素からできることを意識する機会の一助とする。

(3) 拠点整備をしていく（法人化）ことで、上記災害の支援拠点としての位置づけを明確にし、孤立・孤独防止の拠点運営ができる団体の一つとして、鳥取県東部のみならず全県域の同様の拠点を目指す団体へ、スキルを届ける。

・当初より、団体連携については平時からの連携の必要性を周知、理解を得るための方法が重要であることは想定できたが、連携しようとする団体の意識には大きな差が生じることや、それぞれの団体の平時の事業に加える形で新たな事業の一つとしての活動としてとらえ、なかなか連携会議への参加がスムーズではなかったというスタートから2年半の過程で団体連携の進捗状況は、ほぼ目的数にとどく状況となった。ただ、事業終了年度に掲げていた団体連携のアウトカム指標として挙げていた、支援分野ごとのフローチャート、支援マニュアル作成までは期間中の達成には至らないと判断し、各団体相互の事業内容の周知と関係が可視化できる今日に作成という形へ事業の修正を行った。

・孤立・孤独対策と、災害時のいち早い災害時要支援者への安否確認、支援内容の提供ができるよう、当団体の事業の柱に「要支援者のカルテ作成」と提示してきた。事務所周辺の地域間環境から孤立しがちな人の把握をどのような把握し、有事の際の支援につなげるかを模索し、平日の出入り自由な事務所利用と、事務所の周知を図る交流会により、アウトプット指標に達する利用者があり、居場所をもとめ、会話を欲する住民の存在が明らかになった。

・今後の継続した事業展開のためにも、団体の組織基盤強化も当事業の中での大きな目的となった。2024年度中に法人化かにかかる協議と準備物の整理を行い、県に申請、2025年4月に法人登記を行った。これにより、理事、監事が増え、様々な視点で事業の構成を

してくることができた。事業評価、アドバイス、関係団体のサポートは大きい。しかし、今後の資金調達については、当事業が、災害の支援体制整備は大変重要なことから、行政タイプアップを代診しつつ、民間補助金の申請も行っていく。

(4) 広域避難者の支援活動を継続した

事業内容は、戸別訪問、相談対応、紙面での交流事業などを中心に行った。

安定しない避難生活に加え、社会情勢の不安定さが加わって、生活不安を訴える声を多く聞くこととなった。そういった状況下では、その不満のはけ口や、聞いてくれる場所を求めている。

当協議会の活動意義の一端がそこにある。継続が必要。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)	
1, 広域避難者の生活再建に係る事業	相談対応：随時 戸別訪問：各戸年1回 交流会の開催：3回	通年 7月、12月、1月	県内各所	2人	鳥取県内への避難者 53人	5,330	
2, 被災地及び避難元団体との連携事業	連絡会議：年2回 関係団体研修：年1回		福島市 名古屋市				
3, 県内関係団体との「防災にかかる連携構築事業」	団体連携会議：年2回 団体連携研修：年2回		麒麟スクエア		4人	県内24団体	5,362
4, 県内における被災者の自立支援事業							
5, 防災にかかる啓発活動事業	フォーラム：年1回 啓発講演：年5回	3月 依頼毎出向	麒麟スクエア 県内各所			40人 150人	
6, 孤立孤独を防止するための相談対応、拠点運営事業	居場所づくり（フリーでの利用者対応） 交流会：年3回	通年 5月、8月、12月	事務処理用 事務所利用 とりぎん文化会館（リハーサル室）			164人 47人	
支出額 計（千円）						10,692	

(2) その他の事業

実施しなかった

(備考)

- 1 2の(1)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 2 2の(1)のうち、「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 3 2の(2)については、事業毎に事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(2)については、定款上「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。

法人名： 特定非営利活動法人とっとり災害支援連絡協議会

令和7年度 財産目録
(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
・現金預金	
手元現金	1,304
ごうぎん4387	257,827
とりぎん6339	53,054
ごうぎん4396	741,427
ごうぎん1360	0
ごうぎん7337	34,505
ゆうちょ1501	50,285
・仮払金	
家賃等に関連した過払い金	10
・未収金	
未入金の本年度受託事業清算金等	1,789,413
流動資産合計	2,927,825
2 固定資産	
固定資産合計	0
資産合計	2,927,825
II 負債の部	
1 流動負債	
・預り金	
従業員負担社会保険料等	136,083
・仮受金	
誤入金払い戻し	92,211
・未払金	
返還予定の当年度助成金等	695,228
その他未清算の経費等	71,253
・未払費用	
3月分人件費等	581,700
3月分事務所水道光熱費・通信費等	26,157
流動負債合計	1,602,632
2 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	1,602,632
正味財産合計	1,325,193

2,927,825

法人名： 特定非営利活動法人とっとり災害支援連絡協議会

令和7年度 貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	1,138,402	
立替金	0	
仮払金	10	
未収金	1,789,413	
未収収益	0	
流動資産合計		2,927,825
2 固定資産		
建物付属設備	0	
建物付属設備減価償却累計額	0	0
車両運搬具	0	
車両運搬具減価償却累計額	0	0
什器備品	0	
什器備品減価償却累計額	0	0
固定資産合計		0
資産合計		2,927,825
II 負債の部		
1 流動負債		
預り金	136,083	
仮受金	92,211	
前受金	0	
未払金	766,481	
未払費用	607,857	
流動負債合計		1,602,632
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		1,602,632
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	1,087,005	
当期正味財産増減額	238,188	
正味財産合計		1,325,193
負債及び正味財産合計		2,927,825

法人名： 特定非営利活動法人とっとり災害支援連絡協議会

令和7年度 活動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	-	
賛助会員受取会費	-	
2. 受取寄付金		
寄附金収入	82,954	82,954
3. 受取助成金等		
公的助成金収入	100,000	
民間助成金収入	3,187,222	3,287,222
4. 事業収益		
公的受託事業収入	7,463,965	
民間受託事業収入	-	
収益事業収入	-	7,463,965
5. その他収益		
受取利息	2,004	
雑収入	307,471	
利用者負担金	24,600	334,075
経常収益計		11,168,216
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	-	
給与手当	7,821,950	
謝金手当	85,910	
人件費計		7,907,860
(2) その他経費		
地代家賃	514,800	
水道光熱費	157,073	
通信費	238,508	
車両費	-	
製本印刷費	-	
保険料	-	
新聞図書費	-	
消耗品費	351,996	
旅費交通費	759,432	
修繕費	-	
会費	-	
研修費	-	
リース料	173,569	
委託費	360,000	
交際費	5,000	
会議費	76,127	
支払手数料	28,849	
租税公課	2,200	
福利厚生費	10,544	
法定福利費	95,125	
雑費	11,200	
減価償却費	-	
その他経費計		2,784,423
事業費計		10,692,283
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	-	

給与手当	-	
謝金手当	-	
人件費計	-	
(2) その他経費		
地代家賃	104,000	
水道光熱費	-	
通信費	-	
車両費	-	
製本印刷費	-	
保険料	-	
新聞図書費	39,600	
消耗品費	31,810	
旅費交通費	2,080	
修繕費	-	
会費	11,000	
研修費	-	
リース料	-	
委託費	-	
交際費	-	
会議費	1,710	
支払手数料	2,200	
租税公課	-	
福利厚生費	27,729	
法定福利費	-	
雑費	17,616	
減価償却費	-	
その他経費計	237,745	
管理費計	237,745	
経常費用計		10,930,028
当期正味財産増減額		238,188
前期繰越正味財産額		1,087,005
次期繰越正味財産額		1,325,193

法人名： 特定非営利活動法人とっとり災害支援連絡協議会

令和7年度 部門別活動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	1.管理部門	3.広域事業	4.県内事業	総 計
I 経常収益				
1. 受取会費				
正会員受取会費	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0
2. 受取寄付金				0
寄附金収入	82,954	0	0	82,954
3. 受取助成金等				0
公的助成金収入	100,000	0	0	100,000
民間助成金収入	0	0	3,187,222	3,187,222
4. 事業収益				0
公的受託事業収入	50,000	7,413,965	0	7,463,965
民間受託事業収入	0	0	0	0
収益事業収入	0	0	0	0
5. その他収益				0
受取利息	2,004	0	0	2,004
雑収入	137,271	0	170,200	307,471
利用者負担金	21,000	0	3,600	24,600
経常収益計	393,229	7,413,965	3,361,022	11,168,216
II 経常費用				
1. 人件費				0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	3,941,700	3,880,250	7,821,950
謝金手当	0	20,000	65,910	85,910
人件費計	0	3,961,700	3,946,160	7,907,860
2. その他経費				
地代家賃	104,000	325,040	188,760	618,800
水道光熱費	0	90,218	66,855	157,073
通信費	0	210,623	27,885	238,508
車両費	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
新聞図書費	39,600	0	0	39,600
消耗品費	31,810	144,924	207,072	383,806
旅費交通費	2,080	351,456	407,976	761,512
修繕費	0	0	0	0
会費	11,000	0	0	11,000
研修費	0	0	0	0
リース料	0	173,569	0	173,569
委託費	0	0	360,000	360,000
交際費	0	0	5,000	5,000
会議費	1,710	8,400	67,727	77,837
支払手数料	2,200	3,476	25,373	31,049
租税公課	0	0	2,200	2,200
福利厚生費	27,729	950	9,594	38,273
法定福利費	0	47,562	47,563	95,125
雑費	17,616	11,200	0	28,816
減価償却費	0	0	0	0
その他経費計	237,745	1,368,418	1,416,005	3,022,168
経常経費計	237,745	5,330,118	5,362,165	10,930,028
事業別当期正味財産増減額	155,484	2,083,847	△ 2,001,143	238,188
事業別前期繰越正味財産額	1,087,005			1,087,005
部門間振替	△ 1,195,806		- 1,195,806	0
事業別次期繰越正味財産額	46,683	2,083,847	△ 805,337	1,325,193

法人名： 特定非営利活動法人とっとり災害支援連絡協議会

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定額法で償却をしています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 固定資産の増減の内訳

(単位：円)

	期首取得価額	当期取得	当期減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
① 建物付属設備	0	0	0	0	0	0
② 什器備品	0	0	0	0	0	0
③ 車両運搬具	0	0	0	0	0	0

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
① 休眠活用事業助成金		3,187,222	3,187,222	-	
② 鳥取県人権啓発補助金		100,000	100,000		

(様式例)

役員名簿

特定非営利活動法人とっとり災害支援連絡協議会

役名	氏名	住所または居所	就任期間	報酬を受けた有無
代表理事	佐藤淳子		令和7年4月1日から 令和8年3月31日	無
理事	中住明史		令和7年4月1日から 令和8年3月31日	無
理事	中川政雄		令和7年4月1日から 令和8年3月31日	無
理事	松本温子		令和7年4月1日から 令和8年3月31日	無
理事	浅井秀子		令和7年4月1日から 令和8年3月31日	無
監事	福井恒美		令和7年4月1日から 令和8年3月31日	無
監事	山中幸子		令和7年4月1日から 令和8年3月31日	無

(様式例)

社員のうち10人以上の者の名簿

特定非営利活動法人とっとり災害支援連絡協議会

氏 名	住 所 又 は 居 所
佐藤淳子	
加藤枝里佳	
中川政雄	
中住明史	
松本温子	
福井恒美	
藤原まち子	
浅井秀子	
稲津秀樹	
谷祐基	
山中幸子	